

2010年 5月 14日
株式会社かんぽ生命保険

平成 21 年度決算について

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介）の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 21 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 21 年度決算に基づく契約者配当	4 頁
4. 平成 21 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	15 頁
6. 損益計算書	17 頁
7. 株主資本等変動計算書	19 頁
8. 個別注記表	21 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	32 頁
10. 債務者区分による債権の状況	34 頁
11. リスク管理債権の状況	34 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	35 頁
13. 平成 21 年度特別勘定の状況	35 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	35 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	36 頁

〔別冊〕 ㈱かんぽ生命保険 平成 21 年度決算の概要

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 20 年度末				平成 21 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,445	415.2	68,708	422.3	4,343	177.6	123,432	179.6
個人年金保険	243	392.3	8,241	381.5	455	187.2	15,061	182.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 20 年度						平成 21 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,917	-	54,249	-	54,249	-	2,047	106.8	59,091	108.9	59,091	-
個人年金保険	183	-	6,288	-	6,288	-	217	118.5	7,353	116.9	7,353	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

2. 当社は平成 19 年 10 月 1 日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始したことから、平成 20 年度の新契約高は前年度との対比を行っておりません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,584	419.0	8,072	176.1
個人年金保険	2,568	376.3	4,250	165.5
合 計	7,152	402.6	12,322	172.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	490	432.5	891	181.9

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	3,621	-	3,794	104.8
個人年金保険	2,058	-	2,463	119.7
合 計	5,679	-	6,257	110.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	397	-	437	110.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3. 当社は平成19年10月1日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始したことから、平成20年度の新契約は前年度との対比を行っておりません。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	78,811	-	75,056	95.2
資産運用収益	17,139	-	16,659	97.2
保険金等支払金	139,357	-	135,239	97.0
資産運用費用	4,694	-	311	6.6
経常利益	2,142	-	3,796	177.2

- (注) 当社は平成19年10月1日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始したことから、平成20年度は前年度との対比は行っておりません。

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,065,779	94.7	1,009,697	94.7

2 . 平成 21 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	4,343	123,432	-	-	-	-	4,343	123,432
	災 害 死 亡	5,041	126,700	3	95	-	-	5,043	126,795
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障	-	-	455	15,061	-	-	455	15,061	
入 院 保 障	災 害 入 院	3,633	153	4	0	-	-	3,637	153
	疾 病 入 院	3,538	150	1	0	-	-	3,539	150
	その他の条件付入院	3,634	25	4	0	-	-	3,638	25
障 が い 保 障	3,602	-	3	-	-	-	3,605	-	
手 術 保 障	3,634	-	4	-	-	-	3,638	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	-	-	0	1	0	1

項 目	医 療 保 障 保 険		項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額		件 数	金 額
入 院 保 障	-	-	就 業 不 能 保 障	-	-

(注) 1 . 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。

2 . 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、財形保険については責任準備金を表します。

3 . 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。

4 . 受再保険として、保険件数 40,308 千件、金額 1,120,694 億円、年金保険件数 5,361 千件、金額 19,804 億円保有しております。

3 . 平成 21 年度決算に基づく契約者配当

平成 21 年度決算に基づき、294,394 百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- (1) この金額は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。
なお、旧簡易生命保険契約(平成 19 年 9 月 30 日までにご契約された簡易生命保険契約のことをいいます。)に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。
- (2) かんぽ生命の保険契約(平成 19 年 10 月 1 日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等のことをいいます。)に対する契約者配当はございません。

4 . 平成 21 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 21 年度の資産の運用状況

運用環境

各国政府による経済対策や中央銀行による金融緩和政策が功を奏し、世界経済は回復へ向かいました。大規模な経済政策によって中国など新興国を中心に需要が回復したことで輸出が持ち直し大きく落ち込んだ企業収益が回復に向かい、一般家庭でもエコポイントなどの経済対策によって消費が持ち直しました。しかし、労働環境は改善が遅れ、失業率は高止まりしたままの厳しい状況が続きました。物価は下落基調が続き、政府は 3 年 5 ヶ月ぶりにデフレ宣言を行いました。世界経済が回復に向かう中、各国政府の大規模な財政出動による財政悪化への懸念が強まり、欧州を中心に財政再建への意識が高まりました。また、日本を除く各国の中央銀行は、異例の金融緩和政策の正常化への道を模索し始めました。こうした経済情勢の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

10 年国債利回りは、1.2%～1.6%の狭い範囲内での推移となりました。日銀による金融緩和政策によって積極的な資金供給が行われる中、世界的な景気回復期待や財政出動に伴う国債増発懸念の高まりによって金利は 1.5% 台後半まで上昇する場面もありました。しかし、金融緩和政策が長期化すると観測や資金余剰を抱えた国内金融機関の需要によって金利は低下基調となりました。12 月には日銀がデフレ脱却へ向けて追加金融緩和を決定したことで、金利は一時 1.2% 付近まで低下しました。その後、日本を除く海外での金融政策正常化への方向転換やギリシャの財政悪化問題が深刻化したことで、金利は 3 月末には 1.3% 台後半まで上昇しました。

国内株式市場

日経平均株価は、世界的な景気回復への期待から、8,000 円台から 11,000 円台へと上昇しました。大規模な経済対策や新興国の需要回復によって景気底打ちを示す経済指標が発表されたことや企業業績が回復したことで、株価は押し上げられ、6 月には 10,000 円台を回復しました。しかし、8 月以降はドル円で円高が進行したことを受け、株価は一時 9,000 円台前半まで下落しました。その後、12 月以降は、海外では金融政策正常化へ方針転換される中、日銀は追加金融緩和を行ったことによって円高進行に歯止めがかかったことや世界的に企業業績の回復や景気回復基調が鮮明になったことで再び上昇へと転じ、3 月末には 11,000 円台に乗せました。

外国為替市場

外国為替は、世界的に景気回復期待が高まる中で米国の低金利政策が長期間継続すると見方から、年度前半は主要通貨に対しドル安基調で推移しました。年度後半は、ギリシャの財政悪化問題などによってユーロ安の展開となりました。また、新興国や米国では中央銀行が金融政策正常化へと方向転換しており、これまでのドル安が一服し、ドルは持ち直しました。

ドル円は、ドル安基調の中でドルの短期金利が円の短期金利を下回ったことなどから 11 月にかけて円高ドル安が進行し、約 14 年ぶりの円高水準となる 84 円台へ下落しました。12 月以降は日銀が追加金融緩和を行ったことや米国が金融政策正常化への道を模索し始めたことによって、円高が一服しドルが持ち直したことでドル円は 3 月末には 93 円台まで反発しました。

ユーロ円は、年度前半までは低金利通貨の円が売られユーロが選好されやすい展開が続き、小幅なユーロ高円安となりました。しかし、年度後半以降はギリシャなど南欧諸国で財政悪化に対する懸念が強まりユーロ安に転じたため、3 月末には 124 円台となりました。

当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

運用実績の概況

〔資産の状況〕

かんぼ生命の平成21年度末の総資産残高は、平成20年度末106.5兆円に比べ5.6兆円減少し、100.9兆円となりました。

平成21年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に積み増しを行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、利息及び配当金等収入、有価証券売却益の減少等により、前年同期比480億円減の1兆6,659億円となりました。

資産運用費用については、金銭の信託運用損、有価証券売却損の減少等により前年同期比4,382億円減の311億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比3,902億円増加し、1兆6,347億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	27,394	2.6	26,417	2.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	10,339	1.0	7,996	0.8
買入金銭債権	45	0.0	80	0.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	4,091	0.4	1,750	0.2
有価証券	833,268	78.2	803,415	79.6
公 社 債	824,433	77.4	796,833	78.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	8,834	0.8	6,581	0.7
公 社 債	8,834	0.8	5,181	0.5
株 式 等	-	-	1,400	0.1
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	183,418	17.2	162,605	16.1
不動産	772	0.1	758	0.1
繰延税金資産	1,758	0.2	1,916	0.2
その他	4,698	0.4	4,766	0.5
貸倒引当金	7	0.0	9	0.0
合 計	1,065,779	100.0	1,009,697	100.0
うち外貨建資産	7,297	0.7	5,181	0.5

(注) 不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
現預金・コールローン	1,293	977
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	4,209	2,342
買 入 金 銭 債 権	554	35
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	14,524	2,340
有 価 証 券	22,420	29,853
公 社 債	6,156	27,600
株 式	-	-
外 国 証 券	16,263	2,252
公 社 債	16,263	3,652
株 式 等	-	1,400
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	15,794	20,812
不 動 産	7	14
繰 延 税 金 資 産	583	157
そ の 他	79	68
貸 倒 引 当 金	0	1
合 計	59,467	56,081
う ち 外 貨 建 資 産	16,243	2,115

(注) 不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
利息及び配当金等収入	16,462	16,160
預貯金利息	53	12
有価証券利息・配当金	11,058	11,411
貸付金利息	17	55
機構貸付金利息	5,218	4,659
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	114	21
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	387
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	666	100
国債等債券売却益	93	78
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	573	21
その他	-	-
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	10	9
合 計	17,139	16,659

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
支 払 利 息	59	28
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	2,967	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	1,071	264
国債等債券売却損	63	1
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	1,007	263
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	587	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	587	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	0	1
金融派生商品費用	-	2
為 替 差 損	2	9
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	4	6
合 計	4,694	311

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
現預金・コールローン	0.50	0.09
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.09	2.38
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	25.75	11.94
有 価 証 券	1.18	1.37
うち 公 社 債	1.27	1.39
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	3.67	0.19
貸 付 金	2.69	2.63
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.15	1.58
うち 海 外 投 融 資	3.67	0.19

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
3. 不動産については土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。
4. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成 20 年度末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	353,601	363,586	9,984	10,050	65	376,328	386,366	10,038	10,508	470
責任準備金対応債券	408,212	415,360	7,148	8,025	877	362,686	371,644	8,958	9,879	921
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	74,361	74,463	102	441	339	72,053	72,721	667	858	190
公 社 債	62,446	62,620	173	321	148	57,123	57,818	695	713	18
株 式	3,132	2,963	168	13	181	596	713	117	142	25
外 国 証 券	8,736	8,834	98	107	9	5,326	5,181	144	2	146
公 社 債	8,736	8,834	98	107	9	5,326	5,181	144	2	146
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	46	45	0	-	0	81	80	0	0	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	8,926	8,926	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	836,175	853,410	17,235	18,517	1,282	811,067	830,732	19,664	21,246	1,582
公 社 債	824,260	841,566	17,306	18,397	1,091	796,137	815,829	19,692	21,102	1,410
株 式	3,132	2,963	168	13	181	596	713	117	142	25
外 国 証 券	8,736	8,834	98	107	9	5,326	5,181	144	2	146
公 社 債	8,736	8,834	98	107	9	5,326	5,181	144	2	146
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	46	45	0	-	0	81	80	0	0	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	8,926	8,926	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1．本表中、平成 21 年度末には、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号）により、金融商品取引法上の有価証券（時価のある有価証券）として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2．金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 20 年度末が 3,132 億円、168 億円、平成 21 年度末が 596 億円、117 億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	11,491	1,400
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	1,400
非上場外国債券	-	-
そ の 他	11,491	-
合 計	11,491	1,400

(注) 本表中、平成 20 年度末には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券(時価のない有価証券)として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

また、平成 21 年度末には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)により、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を記載しております。

金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度末					平成 21 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	4,091	4,091	-	-	-	1,750	1,750	-	-	-

- ・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	4,259	4,091	168	13	181	1,633	1,750	117	142	25

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		2,279,210	2,287,864
現 金		7,416	6,510
預 貯 金		2,271,794	2,281,353
コ ー ル ロ ー ン		460,258	353,889
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		1,033,977	799,678
買 入 金 銭 債 権		4,527	8,058
金 銭 の 信 託		409,123	175,038
有 価 証 券		83,326,846	80,341,503
国 債		69,673,325	67,617,608
地 方 債		4,556,326	5,128,174
社 債		8,213,710	6,937,524
外 国 証 券		883,483	658,195
貸 付 金		18,341,808	16,260,524
保 険 約 款 貸 付		440	3,101
一 般 貸 付		217,386	351,527
機 構 貸 付		18,123,982	15,905,896
有 形 固 定 資 産		115,906	99,297
土 地		40,726	40,726
建 物		36,485	34,982
リ ー ス 資 産		-	724
建 設 仮 勘 定		28	97
その他の有形固定資産		38,666	22,767
無 形 固 定 資 産		72,912	89,289
ソ フ ト ウ ェ ア		72,895	89,268
その他の無形固定資産		16	21
代 理 店 貸		96,140	111,507
そ の 他 資 産		262,121	252,369
未 収 金		14,189	13,434
前 払 費 用		238	1,341
未 収 収 益		241,771	231,721
預 託 金		1,205	1,753
仮 払 金		2,864	1,627
そ の 他 の 資 産		1,852	2,490
繰 延 税 金 資 産		175,888	191,661
貸 倒 引 当 金		759	902
資 産 の 部 合 計		106,577,963	100,969,782

期 別 科 目	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	102,727,247	97,226,858
支 払 備 金	1,165,595	1,131,793
責 任 準 備 金	98,801,221	93,417,099
契 約 者 配 当 準 備 金	2,760,430	2,677,965
再 保 険 借	237	253
そ の 他 負 債	2,277,410	2,090,736
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,321,335	1,029,168
未 払 法 人 税 等	-	10,378
未 払 金	585,386	846,232
未 払 費 用	14,854	13,841
前 受 収 益	1	-
預 り 金	11,536	13,125
機 構 預 り 金	322,468	164,678
金 融 派 生 商 品	-	2,510
リ ー ス 債 務	-	793
仮 受 金	20,970	9,315
そ の 他 の 負 債	857	692
保 険 金 等 支 払 引 当 金	-	6,914
退 職 給 付 引 当 金	53,667	54,147
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	62	96
価 格 変 動 準 備 金	446,581	421,408
負 債 の 部 合 計	105,505,207	99,800,415
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	500,000	500,000
資 本 剰 余 金	500,044	500,044
資 本 準 備 金	405,044	405,044
そ の 他 資 本 剰 余 金	95,000	95,000
利 益 剰 余 金	66,174	126,722
利 益 準 備 金	-	1,915
そ の 他 利 益 剰 余 金	66,174	124,806
繰 越 利 益 剰 余 金	66,174	124,806
株 主 資 本 合 計	1,066,218	1,126,766
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,537	42,599
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,537	42,599
純 資 産 の 部 合 計	1,072,756	1,169,366
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	106,577,963	100,969,782

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
		金額	金額
経常収益		15,533,727	14,591,640
保険料等収入		7,881,174	7,505,609
保険料		7,881,174	7,505,609
資産運用収益		1,713,929	1,665,926
利息及び配当金等収入		1,646,201	1,616,041
預貯金利息		5,342	1,275
有価証券利息・配当金		1,105,874	1,141,123
貸付金利息		1,707	5,553
機構貸付金利息		521,851	465,915
その他利息配当金		11,426	2,173
金銭の信託運用益		-	38,799
有価証券売却益		66,632	10,077
有価証券償還益		36	41
その他運用収益		1,058	966
その他経常収益		5,938,624	5,420,103
支払備金戻入額		-	33,801
責任準備金戻入額		5,934,141	5,384,121
その他の経常収益		4,483	2,180
経常費用		15,319,442	14,212,016
保険金等支払金		13,935,765	13,523,972
保険金		13,866,946	13,404,736
年金		14,765	38,409
給付金		1,007	6,697
解約返戻金		10,347	31,429
その他返戻金		42,697	42,699
責任準備金等繰入額		302,778	21,483
支払備金繰入額		277,421	-
契約者配当金積立利息繰入額		25,357	21,483
資産運用費用		469,410	31,180
支払利息		5,987	2,866
金銭の信託運用損		296,779	-
有価証券売却損		107,165	26,443
有価証券評価損		58,738	-
有価証券償還損		74	138
金融派生商品費用		-	204
為替差損		230	915
貸倒引当金繰入額		13	7
その他運用費用		421	605
事業費		548,122	549,298
その他経常費用		63,364	86,080
税金		37,455	36,908
減価償却費		23,896	40,996
保険金等支払引当金繰入額		-	6,914
退職給付引当金繰入額		856	216
役員退職慰労引当金繰入額		42	34
その他の経常費用		1,112	1,010
経常利益		214,285	379,623

科目	期別	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
特別利益		115,731	25,192
価格変動準備金戻入額		112,420	25,173
その他特別利益		3,311	18
特別損失		1,844	77
固定資産等処分損		1,844	77
契約者配当準備金繰入額		275,913	294,394
税引前当期純利益		52,258	110,343
法人税及び住民税		29,534	76,460
法人税等調整額		15,593	36,243
法人税等合計		13,941	40,216
当期純利益		38,316	70,126

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		500,000	500,000
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		500,044	405,044
当期変動額			
資本準備金の取崩		95,000	-
当期変動額合計		95,000	-
当期末残高		405,044	405,044
その他資本剰余金			
前期末残高		-	95,000
当期変動額			
その他資本剰余金の積立て		95,000	-
当期変動額合計		95,000	-
当期末残高		95,000	95,000
資本剰余金合計			
前期末残高		500,044	500,044
当期変動額			
資本準備金の取崩		95,000	-
その他資本剰余金の積立て		95,000	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		-	-
当期変動額			
剰余金の配当		-	1,915
当期変動額合計		-	1,915
当期末残高		-	1,915
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		27,858	66,174
当期変動額			
剰余金の配当		-	11,494
当期純利益		38,316	70,126
当期変動額合計		38,316	58,631
当期末残高		66,174	124,806
利益剰余金合計			
前期末残高		27,858	66,174
当期変動額			
剰余金の配当		-	9,579
当期純利益		38,316	70,126
当期変動額合計		38,316	60,547
当期末残高		66,174	126,722

科目	期別	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
株主資本合計			
前期末残高		1,027,902	1,066,218
当期変動額			
資本準備金の取崩		95,000	-
その他資本剰余金の積立て		95,000	-
剰余金の配当		-	9,579
当期純利益		38,316	70,126
当期変動額合計		38,316	60,547
当期末残高		1,066,218	1,126,766
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		123,651	6,537
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		130,188	36,062
当期変動額合計		130,188	36,062
当期末残高		6,537	42,599
評価・換算差額等合計			
前期末残高		123,651	6,537
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		130,188	36,062
当期変動額合計		130,188	36,062
当期末残高		6,537	42,599
純資産合計			
前期末残高		904,250	1,072,756
当期変動額			
資本準備金の取崩		95,000	-
その他資本剰余金の積立て		95,000	-
剰余金の配当		-	9,579
当期純利益		38,316	70,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		130,188	36,062
当期変動額合計		168,505	96,610
当期末残高		1,072,756	1,169,366

8. 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

その他有価証券

() 時価のあるもの

…決算日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

() 時価のないもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物 定額法によっております。

・建物以外 定率法によっております。

・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、271百万円であります。

(8) 保険金等支払引当金の計上方法

保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(10) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(13) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

金融商品に係るリスク管理体制

() 市場リスクの管理

(イ) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応目的以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ロ) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(ハ) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(二) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

() 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、V a Rにより信用リスク量を計測して信用リスクの把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,287,864	2,287,864	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	892,600	892,600	-
買入金銭債権	8,058	8,058	-
うち、その他有価証券	8,058	8,058	-
金銭の信託	175,038	175,038	-
その他の金銭の信託	175,038	175,038	-
有価証券	80,201,503	82,101,170	1,899,667
満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839
その他有価証券	6,300,061	6,300,061	-
貸付金	16,260,504	17,292,037	1,031,533
保険約款貸付	3,101	3,101	-
一般貸付	351,527		
貸倒引当金(1)	20		
	351,506	363,007	11,501
機構貸付	15,905,896	16,925,927	1,020,031
資産計	98,932,968	101,864,169	2,931,200
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,029,168	-
負債計	1,029,168	1,029,168	-
デリバティブ取引(2)	(2,510)	(2,510)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,510)	(2,510)	-
デリバティブ取引計	(2,510)	(2,510)	-

(1) 一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 主な金融商品及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項
資 産

現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、有価証券と同様の評価によっております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	163,318	175,038	11,720	2,525

()運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,017百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、140,000百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりです。

()満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855
国債	28,595,656	29,454,222	858,565
地方債	2,833,994	2,942,787	108,793
社債	2,492,273	2,575,769	83,496
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,710,899	3,663,871	47,027
国債	3,225,463	3,182,809	42,654
地方債	474,343	470,389	3,954
社債	11,092	10,673	418
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,710,899	3,663,871	47,027
合計	37,632,823	38,636,651	1,003,827

()責任準備金対応債券の当期中の売却額は1,867,517百万円であり、売却益の合計額は7,592百万円、売却損の合計額は1百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	32,439,225	33,427,210	987,984
国債	28,896,176	29,810,465	914,288
地方債	1,734,993	1,780,379	45,385
社債	1,808,055	1,836,365	28,310
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	32,439,225	33,427,210	987,984
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,829,392	3,737,247	92,144
国債	3,753,707	3,661,792	91,914
地方債	74,685	74,454	230
社債	1,000	1,000	0
(2) 外国証券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,829,392	3,737,247	92,144
合計	36,268,618	37,164,458	895,839

- () その他有価証券の当期中の売却額は 465,422 百万円であり、売却益の合計額は 2,485 百万円、売却損の合計額は 26,442 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 公社債	4,219,923	4,291,319	71,395
国債	1,830,492	1,835,561	5,069
地方債	10,080	10,158	77
社債	2,379,351	2,445,599	66,248
(3) 外国証券	39,389	39,598	209
外国公社債	39,389	39,598	209
外国株式	-	-	-
外国その他の証券	-	-	-
(4) その他()	2,500	2,503	3
小計	4,261,813	4,333,421	71,608
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 公社債	1,492,399	1,490,546	1,853
国債	1,311,367	1,311,042	324
地方債	-	-	-
社債	181,032	179,504	1,528
(3) 外国証券	493,245	478,596	14,649
外国公社債	493,245	478,596	14,649
外国株式	-	-	-
外国その他の証券	-	-	-
(4) その他()	898,200	898,155	44
小計	2,883,845	2,867,298	16,547
合計	7,145,658	7,200,719	55,061

- () その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

- () 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。

金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

（注２）主な金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	892,600	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	8,058
有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084
満期保有目的の債券	1,887,969	7,172,163	5,086,925	5,895,047	6,694,240	10,896,476
責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411
その他有価証券のうち満期があるもの	1,807,744	1,811,028	498,042	396,383	976,666	810,196
貸付金	2,933,027	2,323,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128
資産計	11,468,762	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272

（注３）債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	-	-	-	-	-
負債計	1,029,168	-	-	-	-	-

３．信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,002,968百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、998,758百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金1,029,168百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、798,351百万円であります。

４．有形固定資産の減価償却累計額は35,329百万円であります。

５．関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は51,319百万円であります。

６．繰延税金資産の総額は、220,949百万円、繰延税金負債の総額は、29,085百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、201百万円であります。

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、責任準備金103,609百万円、支払備金53,473百万円、退職給付引当金19,606百万円、価格変動準備金16,519百万円、金銭の信託運用損10,215百万円及びその他有価証券評価差額金4,661百万円であります。

繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額金28,843百万円であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	2,760,430 百万円
当年度契約者配当金支払額	397,653 百万円
利息による増加等	21,483 百万円
年金買増しによる減少	690 百万円
契約者配当準備金繰入額	294,394 百万円
当年度末現在高	2,677,965 百万円

8. 関係会社の株式はありません。

9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 85,186,368 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,931,741 百万円、価格変動準備金 420,622 百万円を積み立てております。

10. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

11. 1株当たりの純資産額は、58,468 円 32 銭であります。

12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,237 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、保険金等支払引当金 6,914 百万円を計上しております。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	53,801 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	346 百万円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	54,147 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14 年

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は8,088百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,885百万円、外国証券2,192百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券135百万円、外国証券26,307百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が1,017百万円含まれております。
5. 1株当たりの当期純利益は3,506円34銭であります。
6. 責任準備金戻入額には、危険準備金繰入額が64,385百万円含まれております。
7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が4,743,836百万円含まれております。
8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,399,802百万円含まれております。
9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ294,394百万円を繰り入れております。
10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用	2,887百万円
ロ 利息費用	909百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	38百万円

11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

・兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	郵便局 株式会社	なし	保険業務 代理店	業務委託	405,214	代理店借	39,046

取引条件

1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式 (普通株式)	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	9,579 百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	478.95 円
・基準日	平成 21 年 3 月 31 日
・効力発生日	平成 21 年 5 月 22 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成 22 年 5 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	17,531 百万円
・1株当たり配当額	876.58 円
・効力発生日	平成 22 年 5 月 14 日

なお、基準日は平成 22 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 20 年度	平成 21 年度
基礎利益	A	432,430	427,127
キャピタル収益		66,632	48,877
金銭の信託運用益		-	38,799
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		66,632	10,077
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		474,777	31,996
金銭の信託運用損		296,779	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		107,165	26,443
有価証券評価損		58,738	-
金融派生商品費用		-	204
為替差損		230	915
その他キャピタル費用		11,863	4,432
キャピタル損益	B	408,144	16,881
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	24,285	444,009
臨時収益		190,000	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		190,000	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	64,385
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	64,385
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	190,000	64,385
経常利益	A + B + C	214,285	379,623

（注） 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成 20 年度：11,863 百万円、平成 21 年度：4,432 百万円）を、その他キャピタル費用に計上しその他基礎収益として基礎利益に含めております。

(ご参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
基礎利益	4,324	4,271
逆ざや	3,537	2,362
危険差	3,545	3,247
費差	4,316	3,386

(注) 1. 逆ざやについては、次の方法で算出しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金
 [1.73%] [1.99%] [92兆2,744億円]

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- ・ (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- ・ 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$
- ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。

2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	18,373,751	16,287,569
合計	18,373,751	16,287,569

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 20 年度末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,539,541	4,749,661
資本金等	1,056,639	1,109,234
価格変動準備金	446,581	421,408
危険準備金	2,886,245	2,950,631
一般貸倒引当金	14	21
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	9,223	60,103
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	336	14,802
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	80,642	148,274
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	59,856	74,790
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	635,003	570,876
保険リスク相当額 R_1	187,951	183,236
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	179,089	159,623
予定利率リスク相当額 R_2	71,934	65,937
資産運用リスク相当額 R_3	424,922	370,852
経営管理リスク相当額 R_4	17,277	15,593
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,429.7%	1,663.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。)

13. 平成 21 年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム(F S F)の報告書を踏まえ、平成21年度期末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

- ・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたR M B Sであり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

- ・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

- ・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。
- ・実現損益には、利息および配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

特別目的事業体(SPEs)一般

特別目的事業体(SPEs)への投資はありません。

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
S I V	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

債務担保証券(CDO)

債務担保証券(CDO)への投資はありません。

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
A B S - C D O	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
C L O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
C B O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（CMBS）の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成21年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成21年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他（ ）

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMBS	3,119	64	-

- 1 サブプライム関連への投資は行っていません。
- 2 当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以上